【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年10月11日
【四半期会計期間】	第44期第２四半期（自 平成23年６月１日 至 平成23年８月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸８番地
【電話番号】	（０５９４）２３－５５００（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸８番地
【電話番号】	（０５９４）２３－５５００（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第２四半期連結 累計期間	第44期 第２四半期連結 累計期間	第43期 第２四半期連結 会計期間	第44期 第２四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成22年 ３月１日 至平成22年 ８月31日	自平成23年 ３月１日 至平成23年 ８月31日	自平成22年 ６月１日 至平成22年 ８月31日	自平成23年 ６月１日 至平成23年 ８月31日	自平成22年 ３月１日 至平成23年 ２月28日
売上高（千円）	19,328,957	20,151,854	10,089,654	10,476,351	40,521,935
経常利益（千円）	626,389	1,047,188	353,865	616,631	1,822,291
四半期（当期）純利益（千円）	278,916	338,877	152,553	310,642	743,374
純資産額（千円）	－	－	11,133,146	11,577,684	11,602,562
総資産額（千円）	－	－	16,569,822	17,299,270	16,844,479
１株当たり純資産額（円）	－	－	894.48	930.20	932.20
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	22.40	27.22	12.25	24.95	59.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	67.2	66.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	348,347	561,042	－	－	2,074,901
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△569,721	△433,938	－	－	△683,007
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△410,200	△619,265	－	－	△570,966
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	3,499,420	4,459,760	4,951,921
従業員数（人）	－	－	1,136	1,121	1,134

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年８月31日現在

従業員数（人）	1,121　(2,241)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年８月31日現在

従業員数（人）	1,092　(1,841)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第２四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年６月１日 至 平成23年８月31日）	前年同四半期比（%）
精肉事業（千円）	2,183,146	―
惣菜事業（千円）	1,217,343	―
食品事業（千円）	448,247	―
和菓子事業（千円）	205,992	―
合計（千円）	4,054,730	―

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　　２．金額は、製造原価によっております。
　　　３．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年６月１日 至 平成23年８月31日）	前年同四半期比（%）
精肉店舗（千円）	3,258,745	
その他精肉部門（千円）	42,727	
精肉事業（千円）	3,301,473	―
ダイニング店舗（千円）	2,603,024	
その他惣菜店舗（千円）	495,718	
その他惣菜部門（千円）	7,401	
惣菜事業（千円）	3,106,144	―
しぐれ部門（千円）	1,221,520	
その他食品部門（千円）	15,317	
食品事業（千円）	1,236,837	―
和菓子店舗（千円）	927,486	
その他店舗（千円）	12,691	
その他食品部門（千円）	1,533	
和菓子事業（千円）	941,711	―
柿安店舗（千円）	176,739	
ビュッフェ店舗（千円）	1,323,541	
グリルレストラン店舗（千円）	389,903	
レストラン事業（千円）	1,890,183	―
合計（千円）	10,476,351	―

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　　２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災による影響は大きく、また、電力供給不足や急激な円高などにより、震災後の閉塞感を払拭するまでには至っておりません。

食関連業界におきましては、大震災に伴う店舗の休業や営業時間の短縮や、生活防衛により支出の減少が続いているなかでの自粛ムードの広がりに加え、平成23年７月に発見された放射性セシウム汚染肉牛の流通など、原子力発電所事故による、食の安全性に対する不安も加わり、非常に厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、大震災後におきましては、中部・関西エリアの営業強化及び計画停電等の影響を受けた店舗の営業再開に合わせた集客企画の実施、また、新商品「豚めし」の投入など非牛肉関連商品の開発投入、拡販を進めるとともに、放射性セシウム汚染肉牛の発生に対しましては、放射性物質検査機器の調達により、牛肉の自主検査体制を構築し、取扱い商品の安全と信頼の回復を図ってまいりました。この自主検査体制は、平成23年８月12日より稼働し、当社の安全への信頼回復に大きく貢献しております。

また、高速道路サービスエリアへの初の惣菜店舗の出店を行い、和菓子店舗「柿次郎」、レストラン店舗「グリル＆カレーカキヤスEXPASA御在所店」とあわせ、サービスエリア立地において３業態体制といたしました。

出退店につきましては、この高速道路サービスエリアへの惣菜店舗の出店を含め計２店舗を行い、３店を閉鎖いたしました。

以上の結果、３月の東日本大震災及び７月の放射性セシウム汚染肉牛の発生と、２度に渡る大きな影響を受けたものの、当第２四半期連結会計期間の売上高は10,476,351千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は614,107千円（前年同期比76.2%増）、経常利益は616,631千円（前年同期比74.3%増）、四半期純利益は310,642千円（前年同期比103.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

大震災以降、順調に売上高は回復しておりましたが、７月に放射性セシウムに汚染された、または汚染された可能性のある肉牛の流通が確認され、以降、牛肉の販売は著しく低迷しております。当社では、「あぐ～豚」「天草大王鶏」などのブランド豚・鶏肉や、「鹿児島ＸＸ（ダブルエックス）豚」をはじめとするオリジナル豚・鶏肉の拡販を進めました。また、柿安の販売する牛肉の安全と信頼をいち早く取り戻すため、放射性物質の検査機器を調達し、自主検査体制を整備するとともに、店頭等での告知や広告媒体の積極投入を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,301,473千円、セグメント利益は225,319千円となりました。

(b) 惣菜事業

高速道路サービスエリア立地における多業態化の一環として、和菓子店舗「柿次郎」、レストラン店舗「グリル＆カレーカキヤスEXPASA御在所店」に続き、弁当類を中心に新鮮なサラダや揚げたてのメンチカツなどの揚げ物を提供する「EXPASA海老名上り店柿安」を新規出店いたしました。

また、新商品「豚めし」の開発投入やサラダ類の拡販など、非牛肉関連商品の販売強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は3,106,144千円、セグメント利益は341,029千円となりました。

(c) 食品事業
中元期において「牛肉しぐれ煮」、牛肉などの産地直送「フレッシュギフト」を積極的に展開するとともに、量販店チャネルにおいては、「涼菓（和菓子）」ギフトを投入し、拡販に努めました。
この結果、当事業の売上高は1,236,837千円、セグメント利益は169,196千円となりました。

(d) 和菓子事業
気温の上昇する夏場は、主力商品群のおはぎやまんじゅう類の非需要期となるなか、涼菓シリーズとして「ひやしみたらし」「フルーツ大福」など夏場商品の開発投入を行うとともに、恒例となりました月末限定販売の「月〆まんじゅう」の新商品「ゆずまんじゅう」など、積極的な商品投入を行いました。
この結果、当事業の売上高は941,711千円、セグメント利益は34,025千円となりました。

(e) レストラン事業
グリルレストラン全店へのサラダバー導入、ビュッフェレストランのお客様感謝デー（毎月最終月曜日）の定着、よりリーズナブルな期間限定料金の設定や、「夏の女子会」などの企画づくりにより、魅力向上を図りました。また、節電に伴う企業の休日変更への対応、どら焼きやオリジナルカレーシリーズ等、自社商品によるレジまわり商品の大幅見直しを実施いたしました。
この結果、当事業の売上高は1,890,183千円、セグメント利益は146,014千円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ26,812千円減少し、4,459,760千円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動による資金の増加は、318,701千円(前年同四半期は、101,253千円の増加)となりました。
収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少及び売上債権の増加等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動による資金の減少は、210,130千円(前年同四半期は、400,213千円の減少)となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動による資金の減少は、135,383千円(前年同四半期は、130,459千円の減少)となりました。
これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

（４）研究開発活動
該当事項はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当第２四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修のうち完了したものは次のとおりであります。

＜ 提出会社 ＞

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	増加能力
EXPASA海老名上り店柿安 （神奈川県海老名市）	惣菜事業	「柿安」店舗	平成23年７月	－

＜ 国内子会社 ＞

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	増加能力
口福堂ルミネ北千住店 （東京都足立区）	和菓子事業	「口福堂」店舗	平成23年６月	－

また、当第２四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	精肉店舗　１店舗 （千葉県柏市）	精肉事業	「精肉」店舗	10,609	－	自己資金	平成23年 10月	平成23年 10月	－

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年10月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年６月１日～平成23年８月31日	－	12,446,700	－	1,269,238	－	1,074,763

（６）【大株主の状況】

平成23年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	882	7.1
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	376	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸８番地	216	1.7
赤塚 成子	三重県桑名市	184	1.5
赤塚 保正	東京都品川区	153	1.2
計	―	4,589	36.9

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　　300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,444,900	124,449	－
単元未満株式	普通株式　　1,500	－	－
発行済株式総数	12,446,700	－	－
総株主の議決権	－	124,449	－

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数３個)含まれております。

２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式８株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸８番地	300	－	300	0.0
計	－	300	－	300	0.0

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高（円）	1,000	975	989	978	974	960
最低（円）	820	925	936	945	940	930

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）における株価を記載しております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年８月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成23年６月１日から平成23年８月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年３月１日から平成23年８月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成23年６月１日から平成23年８月31日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年３月１日から平成23年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,059,760	5,551,921
受取手形及び売掛金	3,069,549	2,476,026
商品及び製品	220,412	190,963
仕掛品	160,956	116,868
原材料及び貯蔵品	160,756	146,547
繰延税金資産	199,647	209,976
その他	43,649	95,702
貸倒引当金	△27,429	△23,703
流動資産合計	8,887,303	8,764,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,466,438	3,098,832
土地	2,282,565	2,282,565
その他（純額）	783,200	831,511
有形固定資産合計	※ 6,532,204	※ 6,212,908
無形固定資産		
その他	148,315	169,394
無形固定資産合計	148,315	169,394
投資その他の資産		
投資有価証券	140,494	171,644
繰延税金資産	427,674	345,378
差入保証金	920,413	893,685
その他	242,864	288,363
貸倒引当金	－	△1,200
投資その他の資産合計	1,731,446	1,697,872
固定資産合計	8,411,966	8,080,175
資産合計	17,299,270	16,844,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364,291	1,124,505
未払金	343,190	347,694
未払法人税等	428,605	476,330
未払費用	959,094	893,610
賞与引当金	335,573	339,047
役員賞与引当金	11,370	26,940
その他	647,840	720,711
流動負債合計	4,089,966	3,928,841

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月28日)
固定負債		
長期借入金	1,012,500	1,207,500
退職給付引当金	2,206	1,474
役員退職慰労引当金	90,556	94,306
資産除去債務	520,177	—
その他	6,179	9,795
固定負債合計	1,631,619	1,313,076
負債合計	5,721,586	5,241,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,261,503	9,271,124
自己株式	△348	△348
株主資本合計	11,605,157	11,614,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,472	△12,216
評価・換算差額等合計	△27,472	△12,216
純資産合計	11,577,684	11,602,562
負債純資産合計	17,299,270	16,844,479

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日)
売上高	19,328,957	20,151,854
売上原価	10,719,251	11,067,818
売上総利益	8,609,705	9,084,035
販売費及び一般管理費	※ 7,989,803	※ 8,040,873
営業利益	619,902	1,043,161
営業外収益		
受取利息	1,712	1,796
受取配当金	1,423	1,489
協賛金収入	10,455	6,133
その他	11,508	10,913
営業外収益合計	25,100	20,333
営業外費用		
支払利息	14,774	11,487
その他	3,839	4,818
営業外費用合計	18,613	16,306
経常利益	626,389	1,047,188
特別利益		
固定資産売却益	933	186
資産除去債務履行差額	—	12,172
特別利益合計	933	12,359
特別損失		
固定資産除却損	13,724	57,881
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	276,357
その他	11,742	17,951
特別損失合計	62,852	392,073
税金等調整前四半期純利益	564,469	667,473
法人税、住民税及び事業税	266,120	390,260
法人税等調整額	19,432	△61,664
法人税等合計	285,552	328,595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	338,877
四半期純利益	278,916	338,877

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日)
売上高	10,089,654	10,476,351
売上原価	5,568,039	5,669,481
売上総利益	4,521,614	4,806,869
販売費及び一般管理費	※ 4,172,989	※ 4,192,761
営業利益	348,625	614,107
営業外収益		
受取利息	778	865
受取配当金	1,423	1,489
協賛金収入	5,413	2,588
その他	6,365	5,015
営業外収益合計	13,981	9,958
営業外費用		
支払利息	7,159	5,512
その他	1,582	1,923
営業外費用合計	8,741	7,435
経常利益	353,865	616,631
特別利益		
固定資産売却益	933	186
資産除去債務履行差額	－	12,172
特別利益合計	933	12,359
特別損失		
固定資産除却損	1,330	14,110
減損損失	37,385	39,883
その他	10,842	3,358
特別損失合計	49,557	57,353
税金等調整前四半期純利益	305,240	571,636
法人税、住民税及び事業税	89,120	171,960
法人税等調整額	63,567	89,034
法人税等合計	152,687	260,994
少数株主損益調整前四半期純利益	－	310,642
四半期純利益	152,553	310,642

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,469	667,473
減価償却費	334,235	326,215
減損損失	37,385	39,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	276,357
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,920	△3,473
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,420	△15,570
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,977	731
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,000	△3,750
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,517	3,726
受取利息及び受取配当金	△3,136	△3,286
投資有価証券評価損益（△は益）	7,022	6,985
支払利息	14,774	11,487
有形固定資産除却損	10,985	57,615
有形固定資産売却損益（△は益）	△933	△186
売上債権の増減額（△は増加）	△334,667	△593,443
たな卸資産の増減額（△は増加）	△79,005	△87,746
仕入債務の増減額（△は減少）	233,744	239,785
未払金の増減額（△は減少）	△174,647	△17,747
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,677	△5,927
その他	16,352	68,279
小計	613,783	967,410
利息及び配当金の受取額	3,207	3,214
利息の支払額	△14,394	△11,120
法人税等の支払額	△254,248	△398,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,347	561,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△215,436	△401,276
有形固定資産の売却による収入	1,904	1,500
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,394
長期貸付金の回収による収入	1,322	1,351
差入保証金の差入による支出	△13,630	△8,395
差入保証金の回収による収入	1,593	47,700
その他	△44,083	△73,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,721	△433,938

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△260,000	△270,000
自己株式の取得による支出	△76	―
配当金の支払額	△149,357	△348,498
その他	△766	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,200	△619,265
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△631,574	△492,161
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	4,951,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,499,420	※ 4,459,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13,255千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、277,440千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は535,887千円であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間　（自　平成23年３月１日　至　平成23年８月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末 （平成23年２月28日）
※ 有形固定資産の減価償却累計額 5,001,711千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,879,975千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年８月31日）	
※ 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		※ 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	
店舗家賃	1,656,802千円	店舗家賃	1,726,617千円
給料及び手当	3,692,647	給料及び手当	3,714,726
賞与引当金繰入額	273,184	賞与引当金繰入額	273,329
役員賞与引当金繰入額	15,120	役員賞与引当金繰入額	11,370
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	役員退職慰労引当金繰入額	5,250

前第２四半期連結会計期間 （自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日）		当第２四半期連結会計期間 （自 平成23年６月１日 至 平成23年８月31日）	
※ 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		※ 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	
店舗家賃	895,644千円	店舗家賃	926,381千円
給料及び手当	1,887,958	給料及び手当	1,904,122
賞与引当金繰入額	139,783	賞与引当金繰入額	131,249
役員賞与引当金繰入額	7,560	役員賞与引当金繰入額	5,685
役員退職慰労引当金繰入額	3,009	役員退職慰労引当金繰入額	2,625

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年８月31日）	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在）		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年８月31日現在）	
現金及び預金勘定	4,399,420千円	現金及び預金勘定	5,059,760千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△900,000	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△600,000
現金及び現金同等物	3,499,420	現金及び現金同等物	4,459,760

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年８月31日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,446,700株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　308株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年５月27日定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年２月28日	平成23年５月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間　（自　平成22年６月１日　至　平成22年８月31日）

	精肉事業（千円）	惣菜事業（千円）	食品事業（千円）	レストラン事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	3,134,239	2,936,969	2,251,609	1,766,835	10,089,654	―	10,089,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	328,962	7,114	98,294	6,797	441,167	(441,167)	―
計	3,463,201	2,944,083	2,349,903	1,773,633	10,530,822	(441,167)	10,089,654
営業利益	215,347	329,353	117,825	14,285	676,811	(328,185)	348,625

前第２四半期連結累計期間　（自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日）

	精肉事業（千円）	惣菜事業（千円）	食品事業（千円）	レストラン事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	6,287,509	5,734,573	3,737,061	3,569,812	19,328,957	―	19,328,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	621,559	13,148	187,452	13,235	835,396	(835,396)	―
計	6,909,069	5,747,722	3,924,514	3,583,047	20,164,353	(835,396)	19,328,957
営業利益	443,184	640,968	88,693	51,952	1,224,798	(604,896)	619,902

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各部門の主な事業内容

＜精肉事業＞　　精肉類の製造小売事業

＜惣菜事業＞　　惣菜、弁当類等の製造小売事業

＜食品事業＞　　しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

＜レストラン事業＞　レストラン店舗の運営

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成22年６月１日　至平成22年８月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成22年３月１日　至平成22年８月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成22年６月１日　至平成22年８月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成22年３月１日　至平成22年８月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の５つとしております。

各部門の主な事業内容

＜精肉事業＞　　精肉類の製造小売事業
＜惣菜事業＞　　惣菜、弁当類等の製造小売事業
＜食品事業＞　　しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
＜和菓子事業＞　　和菓子類等の製造小売事業
＜レストラン事業＞ レストラン店舗の運営

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間　（自　平成23年３月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子事業	レストラン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,754,063	5,926,306	1,696,222	2,056,349	3,718,913	20,151,854	－	20,151,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	597,195	12,917	170,769	55,746	12,862	849,491	△849,491	－
計	7,351,258	5,939,224	1,866,991	2,112,095	3,731,775	21,001,346	△849,491	20,151,854
セグメント利益	511,587	656,837	156,590	136,397	172,431	1,663,844	△590,682	1,043,161

（注）1.セグメント利益の調整額△590,682千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605,962千円及びその他調整額15,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間　（自　平成23年６月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子事業	レストラン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,301,473	3,106,144	1,236,837	941,711	1,890,183	10,476,351	－	10,476,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	310,572	7,846	91,273	29,262	7,185	446,139	△446,139	－
計	3,612,045	3,113,991	1,328,110	970,973	1,897,369	10,922,490	△446,139	10,476,351
セグメント利益	225,319	341,029	169,196	34,025	146,014	915,586	△301,478	614,107

（注）1.セグメント利益の調整額△301,478千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,477千円及びその他調整額4,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第２四半期連結会計期間（自平成23年６月１日　至平成23年８月31日）

「食品事業」、「和菓子事業」及び「レストラン事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失をそれぞれ248千円、9,306千円、30,328千円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結会計期間において39,883千円であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第２四半期連結会計期間末　（平成23年８月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末　（平成23年８月31日）

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末　（平成23年８月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第２四半期連結会計期間末　（平成23年８月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第２四半期連結会計期間末　（平成23年８月31日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末 （平成23年２月28日）
１株当たり純資産額　930.20円	１株当たり純資産額　932.20円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額　22.40円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　27.22円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	278,916	338,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	278,916	338,877
期中平均株式数（千株）	12,446	12,446

前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額　12.25円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　24.95円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	152,553	310,642
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	152,553	310,642
期中平均株式数（千株）	12,446	12,446

（重要な後発事象）

当第２四半期連結会計期間　（自平成23年６月１日　至平成23年８月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間　（自平成23年６月１日　至平成23年８月31日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月７日

株式会社柿安本店
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榛山 榮一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年３月１日から平成23年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年６月１日から平成22年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年３月１日から平成22年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成22年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月４日

株式会社柿安本店
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　榛山 榮一　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　谷本 勝則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成23年３月１日から平成24年２月29日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年６月１日から平成23年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年３月１日から平成23年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成23年８月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。